



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 松屋
コード番号 8237 URL <http://www.matsuya.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 秋田 正紀

問合せ先責任者 (役職名) 総務部IR室担当課長

(氏名) 関 泰程

定時株主総会開催予定日 平成27年5月28日

配当支払開始予定日

TEL 03-3567-1211

有価証券報告書提出予定日 平成27年5月29日

平成27年5月13日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	81,630	8.1	2,179	43.1	2,274	44.8	1,304	△2.3
26年2月期	75,488	5.5	1,522	45.3	1,570	44.8	1,335	122.5

(注) 包括利益 27年2月期 2,612百万円 (35.4%) 26年2月期 1,929百万円 (28.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	24.62	—	7.7	4.8	2.7
26年2月期	25.20	—	8.9	3.5	2.0

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 63百万円 26年2月期 36百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	49,679	18,078	36.1	338.83
26年2月期	45,604	16,144	35.0	301.19

(参考) 自己資本 27年2月期 17,950百万円 26年2月期 15,956百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	3,286	△1,769	△1,659	2,422
26年2月期	2,697	△2,247	△234	2,565

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	0.00	—	2.50	2.50	132	9.9	0.9
27年2月期	—	2.50	—	2.50	5.00	265	20.3	1.6
28年2月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		18.9	

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	3.6	700	△8.6	800	△11.4	350	△29.9	6.61
通期	85,000	4.1	2,300	5.5	2,400	5.5	1,400	7.3	26.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年2月期	53,289,640 株	26年2月期	53,289,640 株
27年2月期	311,701 株	26年2月期	311,599 株
27年2月期	52,977,973 株	26年2月期	52,978,057 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	70,881	8.3	1,960	54.9	2,011	59.0	1,176	△5.5
26年2月期	65,438	6.5	1,265	60.3	1,264	67.5	1,244	51.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期	22.18	—
26年2月期	23.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年2月期	46,177		16,583	35.9			312.77	
26年2月期	42,453		14,298	33.7			269.66	

(参考) 自己資本 27年2月期 16,583百万円 26年2月期 14,298百万円

2. 平成28年2月期の個別業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,500	3.2	800	4.9	350	△14.2	6.60
通期	73,000	3.0	2,100	4.4	1,200	2.0	22.63

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2～3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 目標とする経営指標	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 会計方針の変更	15
(8) 表示方法の変更	16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 継続企業の前提に関する注記	28
(5) 表示方法の変更	28
6. その他	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、現政権下での経済対策および日銀による金融政策の効果・期待から、株価の上昇と円安が進み、緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。

百貨店業界におきましても、消費税率引上げ前の駆け込み需要や増加する訪日外国人による買物の効果もあり、東京地区百貨店売上高は前年実績を上回りました。

このような状況の中、当社グループは「中期経営計画」(2013～2015年度)の基本方針に沿った諸施策を実施し、業績の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は81,630百万円と前連結会計年度に比べ6,141百万円(+8.1%)の増収となり、営業利益は2,179百万円と前連結会計年度に比べ656百万円(+43.1%)の増益、経常利益は2,274百万円と前連結会計年度に比べ703百万円(+44.8%)の増益、当期純利益1,304百万円と前連結会計年度に比べ30百万円(△2.3%)の減益となりました。

②セグメント別の業績

<百貨店業>

主力となる百貨店業の銀座店におきましては、中期経営計画の基本方針である「百貨店事業の収益力強化」の下、個性的な百貨店「GINZA スペシャルティストア」のさらなる進化を推進すべく、平成26年4月には24年ぶりに食品ゾーンを大規模に改装いたしました。この改装は、平成25年9月のグランドリニューアルで品揃えを再編・強化した上層階とのグレードとテイストの統一と、買廻り性の向上を目指したものであります。ファッション性の高い銀座に相応しい、話題性のある新規スイーツブランドの導入や、銀座地区最大級となる和洋酒売場など、食品ゾーンは大きく生まれ変わりました。

また、松屋創業145周年を記念した各種イベントやプロモーションを開催し、平成26年10月の「GINZA 大創業祭」においては、流行に左右されない選りすぐりの高品質な商品を展開する等、他店との差別化を図り、売上の向上と収益力の強化に努めてまいりました。

一方、円安や東南アジア諸国へのビザ発給要件の緩和により増加する訪日外国人の需要を取り込むため、平成26年9月には地下1階に免税カウンターを移設・拡大いたしました。訪日外国人のお客様からも、ファッション感度の高いラグジュアリー商品のご支持をいただき中、不便なく買物を楽しめる環境を整備することで、さらなる売上の向上を目指してまいりました。

催事におきましては、「MOOMIN! ムーミン展」や「くまのプーさん展」を開催する等、独自性と話題性のある企画とプロモーションによって集客力を高め、売上の向上に努めてまいりました。

浅草店におきましては、入居する商業施設「EKIMISE」との相乗効果の発揮に取り組み、地下1階の惣菜売場を改装し、新ゾーン「浅草ごちそう横丁」を開設する等、売上の向上に尽力してまいりました。

以上の結果、百貨店業の売上高は70,881百万円(うち外部顧客に対する売上高70,846百万円)と前連結会計年度に比べ5,442百万円(+8.3%)の増収となり、営業利益は1,960百万円と前連結会計年度に比べ694百万円(+54.9%)の増益となりました。

<飲食業>

飲食業のアターブル松屋グループにおきましては、主力となる婚礼宴会部門で消費税率引上げ後の婚礼組数が前年実績を下回ったことや、受託レストラン部門で一部営業所を閉鎖したことなどによる減収に加え、新規出店に伴う費用などの計上もあり、減収・減益となりました。

以上の結果、飲食業の売上高は5,433百万円(うち外部顧客に対する売上高5,314百万円)と前連結会計年度に比べ3百万円(△0.1%)の減収となり、営業損失は95百万円と前連結会計年度に比べ125百万円の減益となりました。

<ビル総合サービス及び広告業>

ビル総合サービス及び広告業の(株)シービーケーにおきましては、主としてビルメンテナンス部門における清掃サービス・設備工事などの受注や、建装部門における内装工事などの受注が好調に推移し、増収・増益となりました。

以上の結果、ビル総合サービス及び広告業の売上高は5,747百万円(うち外部顧客に対する売上高2,933百万円)と前連結会計年度に比べ458百万円(+8.7%)の増収となり、営業利益は117百万円と前連結会計年度に比べ45百万円(+62.5%)の増益となりました。

<輸入商品販売業>

輸入商品販売業の(株)スキャンデックスにおきましては、4店舗を新規出店し16店舗となった「イッタラ」直営店を中心に大きく売上を伸ばしました。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要を取り込み、「レ・クリント」も順調に推移し、増収・増益となりました。

以上の結果、輸入商品販売業の売上高は2,270百万円(うち外部顧客に対する売上高2,190百万円)と前連結会計年度に比べ447百万円(+24.6%)の増収となり、営業利益は205百万円と前連結会計年度に比べ61百万円(+43.0%)の増益となりました。

③次期の見通し

今後の当社グループを取り巻く経済環境につきましては、金融政策の転換や景気刺激策などの発動によって、上昇基調が継続すると予想されております。一方、世界的な景気変動局面が当面続くものと見られることから、予断を許さない環境で推移するものと思われまます。

こうした状況の中、当社グループは、「中期経営計画」(2013～2015年度)の2つの基本方針である「百貨店事業の収益力強化」と「グループ事業の成長拡大」に沿った諸施策に引き続き取り組み、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

百貨店業の銀座店におきましては、中期経営計画の基本方針の下、個性的な百貨店「GINZA スペシャルティストア」のさらなる進化を推進してまいります。平成25年9月のグランドリニューアルや平成26年4月の食品ゾーンの大規模な改装による品揃えの強化を活かし、さらに全館の商品政策の総合力を高め、売上の向上に努めてまいります。また、文化催事をはじめとする独自性の高い企画やプロモーションを継続して実施することにより、集客力の強化に努めてまいります。

浅草店におきましては、継続的にローコスト運営に取り組み、入居する商業施設「EKIMISE」と相乗効果を発揮し、買廻りの促進を図ることによって、業績の向上に尽力してまいります。

飲食業のアターブル松屋グループにおきましては、コアビジネスである婚礼宴会部門の「東京大神宮マツヤサロン」「リュド・ヴィンテージ目白」等で婚礼組数の獲得に注力するとともに、イタリアンレストラン部門、ビジネスレストランなどの受託レストラン部門においても、営業力強化による売上向上に努めることにより、売上・利益の回復に尽力してまいります。

ビル総合サービス及び広告業の(株)シービーケーにおきましては、営業力・提案力強化により、ビルメンテナンス・内装工事・宣伝広告等事業の売上の拡大を図り、省エネ、環境関連など、新たな分野においても顧客ニーズの開拓に努めてまいります。

輸入商品販売業の(株)スキャンデックスにおきましては、「イッタラ 軽井沢」他を新規出店し直営店は16店舗となりました。さらに、平成27年夏には「イッタラ 滋賀竜王」を出店する等、継続的に店舗展開を拡大してまいります。「イッタラ」の卸販売の強化やその他ブランドの育成を行う一方、新たな販売チャネルの開拓を図る等、今後とも着実な成長拡大を目指してまいります。

なお、平成28年2月期の通期連結業績予想につきましては、売上高は85,000百万円(+4.1%)、営業利益2,300百万円(+5.5%)、経常利益2,400百万円(+5.5%)、当期純利益1,400百万円(+7.3%)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は4,075百万円増加し、49,679百万円となりました。資産の増加要因としては、主に受取手形及び売掛金1,412百万円の増加、投資有価証券2,182百万円の増加等によるものであります。負債は2,141百万円増加し、31,601百万円となりました。負債の増加要因としては、主に支払手形及び買掛金1,175百万円の増加、未払法人税等492百万円の増加等によるものであります。純資産は1,933百万円増加し、18,078百万円となりました。純資産の増加要因としては、主に利益剰余金1,039百万円の増加、その他有価証券評価差額金1,379百万円の増加等によるものであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益 2,146 百万円、減価償却費 1,320 百万円等により 3,286 百万円の収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、主に有形固定資産の取得による支出△1,380 百万円等により 1,769 百万円の支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入金の減少△1,288 百万円等により 1,659 百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は 143 百万円減少し、2,422 百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりです。

	平成 23 年 2 月期	平成 24 年 2 月期	平成 25 年 2 月期	平成 26 年 2 月期	平成 27 年 2 月期
自己資本比率(%)	18.8	29.2	32.4	35.0	36.1
時価ベースの自己資本比率(%)	72.9	75.7	102.7	106.3	191.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	1,173.1	638.0	549.6	409.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	5.0	10.0	12.9	16.7

自己資本比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率・・・・・・・・・・株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率・・・有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・・営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成 23 年 2 月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分に関しましては配当政策を重要政策のひとつとして位置付けており、着実に収益を確保できる経営体質の基盤強化に努めることで、安定的な配当を行うことを基本方針といたしております。そのため当社は中期経営計画に基づく諸施策を着実に実行し、事業の成長と経営基盤の強化に努めるとともに、変化する経営環境や収益状況を総合的に勘案しながら、株主の皆様への利益還元を努めてまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、財務状況等を総合的に勘案し、年間配当金を 1 株につき 5 円とさせていただきます。また、次期の配当につきましても、中間配当金を 1 株につき 2 円 50 銭、期末配当金を 1 株につき 2 円 50 銭とし、年間配当金を 5 円とすることを予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成 26 年 5 月 30 日提出)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社グループが営んでいる主な事業内容と各社の当該事業における位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

<百貨店業>

当社グループの主な事業として(株)松屋が営んでおります。

<飲食業>

連結子会社である(株)アターブル松屋ホールディングス、(株)アターブル松屋、(株)アターブルイーピー、(株)アターブル松屋フードサービス、(株)アターブルイーピーエヌが飲食業及び結婚式場の経営等を行っております。

<ビル総合サービス及び広告業>

連結子会社である(株)シービーケーが(株)松屋等の警備、清掃、設備保守・工事、建築内装工事、装飾、宣伝広告業等を行っております。

<輸入商品販売業>

連結子会社である(株)スキャンデックスが輸入商品の販売業等を営んでおります。

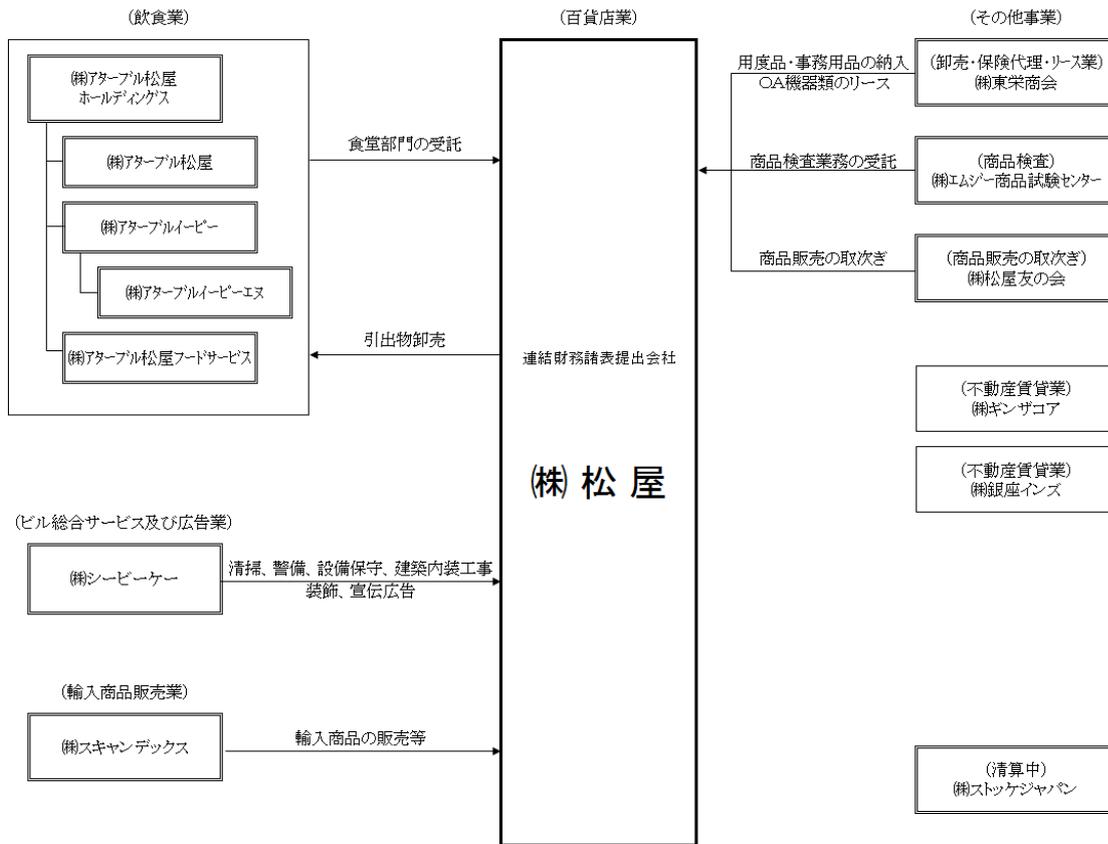
<その他事業>

連結子会社である(株)東栄商会在(株)松屋等への用度品・事務用品の納入、OA機器類のリース、保険代理業等を行っております。また、連結子会社である(株)松屋友の会が(株)松屋への商品販売の取次ぎを行い、連結子会社である(株)エムジー商品試験センターが(株)松屋等の商品検査業務を受託しております。

なお、(株)ストックエッジジャパンにつきましては、清算中であります。

関連会社である(株)ギンザコアと(株)銀座インズが不動産賃貸業を営んでおります。

[事業の系統図]



(注) 連結子会社 持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営方針は、「顧客第一主義」「共存共栄」「人間尊重」「堅実経営」「創意工夫」であります。中でも「顧客第一主義」を方針の中心に据え、顧客満足度の向上を図ることにより、今後もお客様に支持されるグループを目指し、永続的な拡大、発展に努めてまいります。当社グループはこうした事業活動を通じて、顧客、株主をはじめ広く関係者にとって魅力ある企業グループであり続けることにより、社会に貢献してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成25年4月11日付で中長期的な企業価値向上に向けた「中期経営計画」(2013～2015年度)を公表し、2年が経過いたしました。

この中期経営計画は、創業150周年(2019年度)へ向けた成長戦略の第一フェーズと位置づけ、構造改革から拡大発展へと軸足を移し、さらなる企業価値の向上を目指すものです。基本方針といたしましては「百貨店事業の収益力強化」、「グループ事業の成長拡大」を掲げております。

「百貨店事業の収益力強化」を図るため、銀座店は、銀座に店舗を構えることの強みに磨きをかけ「GINZA スペシャルティストア」を進化させ、他店や他業態との差別化を図ってまいります。平成25年9月のグランドリニューアルに引き続き、平成26年4月には食品ゾーンの大規模改装を実施いたしました。今後も商品のグレードとテイストの統一と、買廻り性の向上を図ります。また、専門店事業の拡大、通販・eコマースの活用、文化催事による売上向上などの販売チャネルの拡大にも取り組んでまいります。浅草店では、「EKIMISE」との相乗効果の最大化を図り、さらなる収益力の拡大を目指します。

「グループ事業の成長拡大」を図るため、飲食業は、婚礼宴会部門および受託レストラン部門の強化・拡大を図り成長拡大を目指します。ビル総合サービス及び広告業では、デザイン提案力を活かした営業力強化、新分野開拓を図り、売上拡大を目指します。輸入商品販売業では、直営店を17店舗に拡大することおよび新規ブランドの育成を計画し、さらなる成長を目指します。

なお、これらの計画の詳細につきましては、平成25年4月11日付で公表しております『『中期経営計画』(2013～2015年度)の概要について』をご覧ください。

(3) 目標とする経営指標

当社グループ「中期経営計画」(2013～2015年度)において、最終年度(2015年度)の連結営業利益目標を1,500百万円と定めておりましたが、売上が堅調に推移すると見込んだため、平成26年10月9日付で1,900百万円に修正いたしました。また、2015年度は経営目標値をさらに引き上げ、連結営業利益2,300百万円を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,565	2,422
受取手形及び売掛金	5,028	6,440
たな卸資産	※1 2,515	※1 2,582
繰延税金資産	463	544
その他	596	594
貸倒引当金	△18	△20
流動資産合計	11,151	12,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 33,481	※2 34,531
減価償却累計額	△22,452	△23,484
建物及び構築物(純額)	11,028	11,047
土地	※2 14,093	※2 14,093
建設仮勘定	13	6
その他	2,273	2,548
減価償却累計額	△1,886	△1,920
その他(純額)	387	627
有形固定資産合計	25,522	25,774
無形固定資産		
借地権	279	279
ソフトウェア	90	74
その他	37	148
無形固定資産合計	407	501
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 6,273	※3 8,456
長期貸付金	213	212
繰延税金資産	120	46
差入保証金	1,670	1,777
その他	279	371
貸倒引当金	△33	△25
投資その他の資産合計	8,523	10,838
固定資産合計	34,452	37,115
資産合計	45,604	49,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,565	7,740
短期借入金	※2 9,672	※2 9,820
リース債務	16	22
未払金	736	1,047
未払法人税等	279	771
商品券	1,018	988
賞与引当金	118	142
役員賞与引当金	2	3
商品券等回収損失引当金	383	395
ポイント引当金	98	111
資産除去債務	—	30
その他	2,841	3,112
流動負債合計	21,732	24,187
固定負債		
長期借入金	※2 4,796	※2 3,360
リース債務	17	42
繰延税金負債	671	1,363
退職給付引当金	401	—
退職給付に係る負債	—	909
環境対策引当金	29	29
資産除去債務	420	448
受入保証金	941	922
その他	449	337
固定負債合計	7,727	7,413
負債合計	29,460	31,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,132	7,132
資本剰余金	5,639	5,639
利益剰余金	2,181	3,220
自己株式	△427	△427
株主資本合計	14,525	15,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,406	2,786
繰延ヘッジ損益	23	9
退職給付に係る調整累計額	—	△410
その他の包括利益累計額合計	1,430	2,384
少数株主持分	187	127
純資産合計	16,144	18,078
負債純資産合計	45,604	49,679

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	75,488	81,630
売上原価	55,949	60,554
売上総利益	19,539	21,075
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	5,782	5,826
広告宣伝費	1,000	1,113
賞与	685	892
賞与引当金繰入額	105	120
減価償却費	1,179	1,271
賃借料	2,034	2,063
その他	7,229	7,607
販売費及び一般管理費合計	18,016	18,896
営業利益	1,522	2,179
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	99	103
債務勘定整理益	208	189
受取協賛金	27	87
持分法による投資利益	36	63
その他	63	31
営業外収益合計	440	481
営業外費用		
支払利息	210	192
商品券等回収損失引当金繰入額	150	162
その他	31	32
営業外費用合計	392	386
経常利益	1,570	2,274
特別利益		
改装協力金	※1 436	—
投資有価証券売却益	125	—
特別利益合計	562	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 576	※2 114
その他	28	12
特別損失合計	605	127
税金等調整前当期純利益	1,528	2,146
法人税、住民税及び事業税	320	904
法人税等調整額	△145	△5
法人税等合計	175	898
少数株主損益調整前当期純利益	1,352	1,247
少数株主利益又は少数株主損失(△)	17	△56
当期純利益	1,335	1,304

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,352	1,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	505	1,400
繰延ヘッジ損益	56	△15
持分法適用会社に対する持分相当額	14	△20
その他の包括利益合計	576	1,364
包括利益	1,929	2,612
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,910	2,669
少数株主に係る包括利益	18	△57

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	7,132	5,639	846	△427	13,191	886	△31	854	170	14,216
当期変動額										
当期純利益			1,335		1,335					1,335
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						520	55	575	17	592
当期変動額合計	—	—	1,335	△0	1,334	520	55	575	17	1,927
当期末残高	7,132	5,639	2,181	△427	14,525	1,406	23	1,430	187	16,144

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	7,132	5,639	2,181	△427	14,525	1,406	23	—	1,430	187	16,144
当期変動額											
剰余金の配当			△265		△265						△265
当期純利益			1,304		1,304						1,304
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						1,379	△14	△410	954	△60	894
当期変動額合計	—	—	1,039	△0	1,039	1,379	△14	△410	954	△60	1,933
当期末残高	7,132	5,639	3,220	△427	15,565	2,786	9	△410	2,384	127	18,078

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,528	2,146
減価償却費	1,231	1,320
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	23
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	82	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	97
商品券等回収損失引当金の増減額 (△は減少)	△1	12
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	20	13
受取利息及び受取配当金	△104	△109
支払利息	210	192
持分法による投資損益 (△は益)	△36	△63
投資有価証券売却損益 (△は益)	△125	—
改装協力金	△436	—
固定資産除却損	576	114
売上債権の増減額 (△は増加)	△563	△1,412
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△153	△67
仕入債務の増減額 (△は減少)	30	1,175
商品券の増減額 (△は減少)	△70	△29
その他	213	379
小計	2,399	3,787
利息及び配当金の受取額	107	111
利息の支払額	△209	△196
改装協力金による収入	430	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△29	△416
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,697	3,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,272	△1,380
無形固定資産の取得による支出	△3	△147
投資有価証券の取得による支出	△7	△57
投資有価証券の売却による収入	186	12
貸付けによる支出	△2	—
貸付金の回収による収入	4	0
差入保証金の純増減額 (△は増加)	△17	△109
その他	△135	△88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,247	△1,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△685	△103
長期借入れによる収入	1,150	1,000
長期借入金の返済による支出	△1,029	△2,184
長期未払金の増減額 (△は減少)	358	△79
配当金の支払額	—	△263
少数株主への配当金の支払額	△1	△2
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△25	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△234	△1,659
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	216	△143
現金及び現金同等物の期首残高	2,348	2,565
現金及び現金同等物の期末残高	2,565	2,422

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 11 社

(株)アターブル松屋ホールディングス、(株)アターブル松屋、(株)アターブルイーピー、(株)アターブル松屋フードサービス、(株)アターブルイーピーエヌ、(株)シービーケー、(株)東栄商会、(株)スキャンデックス、(株)ストッケジャパン、(株)松屋友の会、(株)エムジー商品試験センター

(株)ストッケジャパンについては、平成 23 年 11 月 30 日に解散したことから清算中であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2 社

(株)ギンザコア、(株)銀座インズ

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である(株)アターブル松屋ホールディングス、(株)アターブル松屋、(株)アターブルイーピー、(株)アターブル松屋フードサービス、(株)アターブルイーピーエヌ、(株)スキャンデックスの決算日は 12 月 31 日であるため、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

②たな卸資産

親会社は売価還元原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、連結子会社は個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）又は最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

③デリバティブ……………時価法

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

親会社……………定額法（ただし、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては旧定額法）

連結子会社……………定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までに取得した建物（建物附属設備は除く）及び一部の子会社の賃貸用資産については旧定額法、また、平成 19 年 4 月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び一部の子会社の賃貸用資産については定額法、及び平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した建物（建物附属設備は除く）及び一部の子会社の賃貸用資産以外のものについては旧定率法）

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④商品券等回収損失引当金

一定期間経過後に収益計上した未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備えるため、合理的に見積った回収見込額を計上しております。

⑤ポイント引当金

ポイントカード会員に対して発行するお買物券の利用に備えるため、将来のお買物券利用見積り額のうち、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

⑥環境対策引当金

環境対策に伴う将来の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。

4) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の会計処理方法

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また、制度変更による過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、発生年度から費用処理しております。なお、数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年及び15年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、一部の連結子会社については簡便法を採用しております。

未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異については、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引及び為替予約取引

ヘッジ対象…借入金に係る支払金利及び外貨建の輸入取引

③ヘッジ方針

借入債務の金利変動リスク及び外貨建債務の為替変動リスクを回避することを目的としてヘッジを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ取引担当部署が、半年毎に個々の取引特性に応じて策定したヘッジ有効性評価の方法に基づき評価を行っております。

7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、発生日以後5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が 909 百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が 410 百万円減少しております。

なお、1 株当たり純資産額は 7 円 75 銭減少しております。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「持分法による投資利益」は、営業外収益の総額の 100 分の 10 を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた 99 百万円は、「持分法による投資利益」36 百万円、「その他」63 百万円として組み替えております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
商品	2,296百万円	2,355百万円
原材料及び貯蔵品	186	174
未成工事支出金	26	46
未成業務支出金	6	6

※2 担保資産に供している資産

①担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
建物及び構築物	1,602百万円	1,624百万円
土地	7,275	7,275

②対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
短期借入金	9,672百万円	9,820百万円
長期借入金	4,796	3,360

※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
投資有価証券(株式)	600百万円	640百万円

(連結損益計算書関係)

※1 前連結会計年度における改装協力金は、(株)松屋の銀座店における大規模改装に伴う改装協力金であります。

※2 固定資産除却損の主なものは、(株)松屋及びその子会社の旧設備等の除却によるものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	53,289	—	—	53,289

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	311	0	—	311

(注) 自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	132	2.5	平成26年2月28日	平成26年5月14日

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	53,289	—	—	53,289

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	311	0	—	311

(注) 自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	132	2.5	平成26年2月28日	平成26年5月14日
平成26年10月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	132	2.5	平成26年8月31日	平成26年11月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	132	2.5	平成27年2月28日	平成27年5月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金	2,565百万円	2,422百万円
現金及び現金同等物	2,565百万円	2,422百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定等のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは百貨店業を中心に構成されており、経済的特徴やサービス等に基づき集約される「百貨店業」、「飲食業」、「ビル総合サービス及び広告業」、「輸入商品販売業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は、百貨店業、通信販売業及びこれらに関連する製造加工、輸出入業、卸売業を行っております。「飲食業」は、飲食業及び結婚式場の経営を行っております。「ビル総合サービス及び広告業」は、警備、清掃、設備保守・工事、建築内装工事、装飾、宣伝広告業等を行っております。「輸入商品販売業」は、輸入商品の販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	百貨店業	飲食業	ビル総合 サービス及び 広告業	輸入商品 販売業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	65,394	5,327	2,652	1,756	75,130	358	75,488	—	75,488
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43	110	2,635	66	2,855	771	3,626	△3,626	—
計	65,438	5,437	5,288	1,822	77,986	1,129	79,115	△3,626	75,488
セグメント利益	1,265	30	72	143	1,511	30	1,542	△19	1,522
セグメント資産	37,408	1,750	1,496	1,071	41,727	2,359	44,087	1,517	45,604
その他の項目									
減価償却費	1,171	33	11	22	1,239	30	1,270	△38	1,231
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,106	61	2	27	2,197	34	2,232	△17	2,215

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、用度品・事務用品の納入、OA機器類のリース、保険代理業、商品販売の取次ぎ、商品検査業務等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△19百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額1,517百万円は、セグメント間振替であります。

全社資産の主なものは親会社での長期投資資金(投資有価証券)等の一部であります。

(3) 減価償却費の調整額△38百万円は、セグメント間未実現利益の償却であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△17百万円は、セグメント間未実現利益であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	百貨店業	飲食業	ビル総合 サービス及び 広告業	輸入商品 販売業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	70,846	5,314	2,933	2,190	81,284	346	81,630	—	81,630
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35	118	2,814	80	3,048	774	3,822	△3,822	—
計	70,881	5,433	5,747	2,270	84,332	1,120	85,452	△3,822	81,630
セグメント利益又は損失(△)	1,960	△95	117	205	2,188	22	2,210	△30	2,179
セグメント資産	39,459	2,105	1,798	1,189	44,552	2,391	46,944	2,735	49,679
その他の項目									
減価償却費	1,249	41	6	26	1,323	33	1,357	△36	1,320
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,166	480	1	61	1,710	43	1,753	△39	1,714

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、用度品・事務用品の納入、OA機器類のリース、保険代理業、商品販売の取次ぎ、商品検査業務等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△30百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額2,735百万円は、セグメント間振替であります。

 全社資産の主なものは親会社での長期投資資金(投資有価証券)等の一部であります。

(3) 減価償却費の調整額△36百万円は、セグメント間未実現利益の償却であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△39百万円は、セグメント間未実現利益であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
1株当たり純資産額	301.19円	1株当たり純資産額	338.83円
1株当たり当期純利益	25.20円	1株当たり当期純利益	24.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	16,144	18,078
普通株式に係る純資産額(百万円)	15,956	17,950
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	187	127
普通株式の発行済株式数(千株)	53,289	53,289
普通株式の自己株式数(千株)	311	311
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	52,978	52,977

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,335	1,304
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,335	1,304
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,978	52,977
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	308	389
受取手形	2	3
売掛金	4,426	5,716
商品	1,940	1,854
貯蔵品	39	41
前渡金	8	6
前払費用	155	161
繰延税金資産	356	421
短期貸付金	0	—
関係会社短期貸付金	550	920
その他	184	236
貸倒引当金	△11	△10
流動資産合計	7,961	9,741
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,991	33,673
減価償却累計額	△21,973	△22,993
建物（純額）	11,018	10,680
車両運搬具	1	1
減価償却累計額	△1	△1
車両運搬具（純額）	0	0
器具備品	1,231	1,322
減価償却累計額	△1,020	△1,011
器具備品（純額）	210	311
土地	14,093	14,093
リース資産	80	111
減価償却累計額	△50	△78
リース資産（純額）	29	32
建設仮勘定	0	6
有形固定資産合計	25,352	25,124
無形固定資産		
借地権	279	279
ソフトウェア	71	61
リース資産	2	0
その他	28	116
無形固定資産合計	381	457

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,557	7,640
関係会社株式	1,260	1,260
出資金	0	0
長期貸付金	207	207
関係会社長期貸付金	663	580
従業員に対する長期貸付金	4	3
破産更生債権等	16	11
長期前払費用	2	1
敷金	187	197
差入保証金	1,077	1,082
その他	220	286
貸倒引当金	△438	△417
投資その他の資産合計	8,758	10,854
固定資産合計	34,491	36,435
資産合計	42,453	46,177
負債の部		
流動負債		
支払手形	11	22
買掛金	5,978	6,987
短期借入金	9,347	9,313
1年内返済予定の長期借入金	2,184	2,436
リース債務	16	15
未払金	783	1,109
未払費用	448	557
未払法人税等	226	705
前受金	154	156
商品券	1,018	988
預り金	63	103
前受収益	26	24
賞与引当金	82	91
商品券等回収損失引当金	276	266
ポイント引当金	98	111
資産除去債務	—	30
設備関係支払手形	49	100
その他	—	7
流動負債合計	20,765	23,029
固定負債		
長期借入金	4,796	3,360
長期未払金	373	291
リース債務	16	19
繰延税金負債	654	1,329
退職給付引当金	188	276
環境対策引当金	29	29
資産除去債務	407	378
受入保証金	898	879
その他	23	—
固定負債合計	7,389	6,564
負債合計	28,155	29,593

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,132	7,132
資本剰余金		
資本準備金	3,660	3,660
その他資本剰余金	1,978	1,978
資本剰余金合計	5,639	5,639
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	402	402
繰越利益剰余金	205	1,116
利益剰余金合計	608	1,519
自己株式	△408	△408
株主資本合計	12,972	13,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,349	2,708
繰延ヘッジ損益	△23	△7
評価・換算差額等合計	1,325	2,700
純資産合計	14,298	16,583
負債純資産合計	42,453	46,177

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	65,438	70,881
売上原価		
商品期首たな卸高	1,852	1,940
当期商品仕入高	50,429	54,347
合計	52,281	56,287
商品期末たな卸高	1,940	1,854
売上原価合計	50,340	54,434
売上総利益	15,098	16,447
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	3,268	3,385
賞与引当金繰入額	82	91
賞与	518	695
減価償却費	1,119	1,200
賃借料	1,667	1,675
その他	7,175	7,439
販売費及び一般管理費合計	13,832	14,487
営業利益	1,265	1,960
営業外収益		
受取利息	8	13
受取配当金	158	170
債務勘定整理益	145	122
受取協賛金	27	87
その他	74	47
営業外収益合計	414	440
営業外費用		
支払利息	263	243
商品券等回収損失引当金繰入額	106	102
その他	44	42
営業外費用合計	414	389
経常利益	1,264	2,011
特別利益		
改装協力金	436	—
投資有価証券売却益	125	—
子会社清算益	78	—
貸倒引当金戻入益	24	14
特別利益合計	664	14
特別損失		
固定資産除却損	587	120
その他	8	—
特別損失合計	595	120
税引前当期純利益	1,334	1,906
法人税、住民税及び事業税	237	797
法人税等調整額	△147	△67
法人税等合計	90	730
当期純利益	1,244	1,176

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	7,132	3,660	1,978	5,639	402	△1,038	△636
当期変動額							
当期純利益						1,244	1,244
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,244	1,244
当期末残高	7,132	3,660	1,978	5,639	402	205	608

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△408	11,727	867	△39	828	12,556
当期変動額						
当期純利益		1,244				1,244
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			481	15	497	497
当期変動額合計	△0	1,244	481	15	497	1,742
当期末残高	△408	12,972	1,349	△23	1,325	14,298

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	7,132	3,660	1,978	5,639	402	205	608
当期変動額							
剰余金の配当						△265	△265
当期純利益						1,176	1,176
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	910	910
当期末残高	7,132	3,660	1,978	5,639	402	1,116	1,519

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△408	12,972	1,349	△23	1,325	14,298
当期変動額						
剰余金の配当		△265				△265
当期純利益		1,176				1,176
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			1,358	16	1,374	1,374
当期変動額合計	△0	910	1,358	16	1,374	2,285
当期末残高	△408	13,883	2,708	△7	2,700	16,583

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 表示方法の変更

(損益計算書関係)

前事業年度において、区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「配送費」「広告宣伝費」「福利厚生費」「販売手数料」及び「租税公課」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「配送費」411百万円、「広告宣伝費」1,112百万円、「福利厚生費」658百万円、「建物設備管理料及び営繕費」1,063百万円、「販売手数料」830百万円、「租税公課」969百万円及び「その他」2,130百万円は、「その他」7,175百万円に組み替えております。

前事業年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「受取賃貸料」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」36百万円及び「その他」38百万円は、その他74百万円に組み替えております。

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めて記載しておりました「貸倒引当金戻入益」については、重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた24百万円は、「貸倒引当金戻入益」24百万円として組み替えております。

6. その他

該当事項はありません。

以 上